



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日
東

上場会社名 株式会社FCE 上場取引所
コード番号 9564 URL <https://fce-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 淳悦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 加藤 寛和 (TEL) 03-5908-1400
定時株主総会開催予定日 2025年12月25日 配当支払開始予定日 2025年12月10日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・メディア関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	6,099	21.8	912	26.4	925	30.9	662	31.9
2024年9月期	5,006	19.9	721	24.1	706	22.8	502	57.5

(注) 包括利益 2025年9月期 547百万円(8.6%) 2024年9月期 504百万円(56.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	30.17	28.23	18.5	17.1	15.0
2024年9月期	26.41	24.10	19.8	16.9	14.4

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 -百万円 2024年9月期 -百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	5,727	3,799	66.3	172.39
2024年9月期	5,078	3,371	66.4	154.27

(参考) 自己資本 2025年9月期 3,798百万円 2024年9月期 3,370百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	1,020	△789	△153	3,179
2024年9月期	528	△794	1,116	3,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	-	0.00	-	12.00	12.00	131	22.7	4.9
2025年9月期	-	0.00	-	7.50	7.50	165	24.8	4.6
2026年9月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		26.2	

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年9月期および2026年9月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年9月期の年間配当金は15円00銭となります。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	6,800	11.5	1,130	23.9	1,160	25.4	840	26.8	38.13

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期	22,032,600株	2024年9月期	21,850,800株
② 期末自己株式数	2025年9月期	268株	2024年9月期	222株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	21,957,613株	2024年9月期	19,019,344株

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	5,708	239.6	908	-	922	-	668	△51.4
2024年9月期	1,680	235.7	△48	-	△69	-	1,375	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	30.43	28.48
2024年9月期	72.29	65.97

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	5,619	3,786	67.4	171.84
2024年9月期	4,956	3,353	67.7	153.45

(参考) 自己資本 2025年9月期 3,786百万円 2024年9月期 3,352百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当社を存続会社として、当社の連結子会社であった株式会社ダイニングエッジインターナショナルを2023年11月1日付で、株式会社FCEパブリッシングを2024年1月1日付で、株式会社FCEトレーニング・カンパニーを2024年4月1日付で、株式会社FCEエデュケーションを2024年7月1日付で、株式会社FCEプロセス&テクノロジーを2024年8月1日付で吸収合併をいたしました。これに伴い、当期の個別経営成績は前期と比較して大きく変動しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、D X推進事業及び教育研修事業をセグメントとしております。D X推進事業に関連する業界では、働き方改革や出社・リモートといった働き方を問わず、自動化や生産性改善に対するニーズは継続しており、市場環境は良好な状況が続いております。教育研修事業に関連する業界では、人的資本経営の広がりや人材育成への投資意識の高まりを背景に、戦略的な研修の重要性が再認識されています。特に、リーダー層やデジタル人材の育成や主体性を目的とした研修が注目を集め、オンラインと対面を組み合わせた多様な学習形態が求められています。

当社グループにおいては、「チャレンジあふれる未来をつくる」をパーパスに掲げ、人口減少による労働力不足に対して「『主体性』×『生産性』で人的資本の最大化に貢献する※」をミッションとして事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

(※2025年5月14日より「『人』×『Tech』で人的資本の最大化に貢献する」から「『主体性』×『生産性』で人的資本の最大化に貢献する」へミッションの表現を変更いたしました)

当社グループは、2023年5月24日に2023年9月期から2025年9月期までの3か年を対象とした中期経営計画を策定しており、その3年目となる2025年9月期においては、主力事業が計画を上回る進捗で推移したことを受け、2024年11月13日に当初の計画を上方修正しました。さらに2025年9月期の期中(2025年8月12日)においてD X推進事業を中心に事業が進捗したことを受け、売上高6,050百万円、経常利益925百万円(経常利益率15.3%)に業績予想修正をしております。2025年9月期末時点でのKPI目標として、D X推進事業の重要KPIである「RPA Robo-Pat DX」の導入企業数1,740社以上、教育研修事業の重要KPIである「Smart Boarding」(統合型人材育成プラットフォームサービス)の直販における導入企業数800社以上としております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高6,099百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益912百万円(前年同期比26.4%増)、経常利益925百万円(前年同期比30.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益662百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの変更を行っており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)当連結会計年度の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

① D X推進事業セグメント

D X推進事業セグメントにおいては、当社グループ商品「RPA Robo-Pat DX」の業績が引き続き好調であり、売上高の成長を牽引しております。「RPA Robo-Pat DX」は一人ひとりのパソコン業務を自分で自動化できる「パーソナルRPA」という考え方にに基づき現場の業務フローと必要な機能を追究し、継続的に改善を重ねながら、更なる事業拡大に向けて販売促進や広告宣伝等も積極的に行ってまいりました。現場の最前線で業務にあたりながらRPAを使いこなすための「ロボパットマスター認定プログラム」の受講者数を継続的に増やし、D X推進並びに生産性向上を実現する人材の育成にも注力することで市場と事業の両面の拡大を実現しております。併せて、紹介パートナー制度の拡大や同業種でのクライアント紹介など、新たな事業拡大機会を創出しながら、導入社数は2025年9月末時点で1,834社(前年同期1,481社、前年同期比23.8%増)となっており、その結果、当連結会計年度においてセグメント売上高は3,426百万円(前年同期比29.9%増)、セグメント利益は884百万円(前年同期比42.5%増)となりました。

② 教育研修事業セグメント

教育研修事業セグメントにおいては、教育領域では、株式会社日本コスモトピアの連結子会社化が、当連結会計年度は12ヶ月となった影響もあり、前年同期比での増収に寄与いたしました。研修領域では、当社グループ商品「Smart Boarding」(統合型人材育成プラットフォームサービス)において、人的資本経営の浸透と人材育成への戦略的な取り組みの拡大を背景に、直販による導入社数が堅調に増加し、2025年9月末時点で807社(2024年9月末時点では688社、前年同期比17.3%増)となりました。なお、「Smart Boarding」は2025年5月に単価および収益性の観点から、直販を軸とした販売戦略における転換を図っております。引き続き、質の高い人材育成支援

と価値提供を通じ、顧客基盤の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

なお、当該期間においては、更なる成長に向けた人員の増強および「Smart Boarding」のAI教育コンテンツの搭載等、商品力強化に向けた戦略的な先行投資を実施しており、これらがセグメント利益に影響を与えました。その結果、当連結会計年度においてセグメント売上高は2,593百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は149百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

サービス別の売上高は、次のとおりであります。

①D X推進コンサルティングサービス

D X推進コンサルティングサービスでは、D X推進事業セグメントに加えて教育研修セグメントのうち、Education D XとHR D Xの分野にサービスを提供しております。

RPAサービスの継続的な拡大に加えて、企業向けでは(HR D X)「Smart Boarding」においても引き続き、拡販を実現しました。

その結果、当連結会計年度において売上高は4,255百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

②人財育成コンサルティングサービス

人財育成コンサルティングサービスでは、教育研修セグメントのうち、EducationとHR (Human Resource)の分野にサービスを提供しております。HRの分野では事業全体が堅調に進捗したものの、Educationの分野の減収を受けた結果、当連結会計年度において売上高は1,765百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて648百万円増加し、5,727百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて111百万円増加し、3,936百万円となりました。これは主に現金及び預金が577百万円、売掛金が32百万円増加したことと、預け金が499百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて537百万円増加し、1,790百万円となりました。これは主に投資その他の資産が546百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて221百万円増加し、1,928百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて272百万円増加し、1,642百万円となりました。これは主に買掛金が66百万円、未払法人税等が172百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて51百万円減少し、285百万円となりました。これは主に長期借入金が49百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて427百万円増加し、3,799百万円となりました。これは主に利益剰余金が531百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が115百万円減少したこと等によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて77百万円増加し、3,179百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果獲得した資金は、1,020百万円(前連結会計年度は528百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益910百万円等の増加要因と、法人税等の支払額103百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果支出した資金は、789百万円(前連結会計年度は794百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出725百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出90百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果支出した資金は、153百万円(前連結会計年度は1,116百万円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払額が129百万円、長期借入金返済による支出34百万円等の減少要因等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しに関しては、雇用・所得環境の改善等により景気回復が期待される一方で、政情の変化や資源価格の高騰、金融資本市場の変動など、先行き不透明な状況が継続するものと推察されます。このような状況下、当社グループは環境変化に適宜、適応することにより、業績向上に努めてまいります。

D X推進事業セグメントにおきましては、引き続き、生産性向上のニーズを捕捉しながら市場の拡大にあわせて導入企業の開拓や既存導入企業の更なる利用の拡大を企図し、業界特化型シナリオセット販売スキームの展開や紹介パートナーや販売パートナーと連携での地方展開を含めて更に推進してまいります。また、より導入企業の業務効率や生産性向上を加速させるためのA I 関連の新機能を順次リリースし、商品力を高めてまいります。

教育研修事業セグメントにおきましては、教育事業においては当社の既存事業と日本コスモトピア社との連携強化、並びに業務提携先の商品と顧客基盤を活かした連携を加速してまいります。また、研修事業においては注力商品であるSmart Boardingの拡販と顧客企業の多様な経営課題の解決に資する商品・サービスの提供を通じて、当社が提供する価値の拡大および取引単価の向上を目指し成長を企図します。

また、2025年10月にスタートしたA I エージェント事業が早期に立ち上げられるよう、積極的に投資をしてまいります。

その他、中長期的な成長に向け、利益成長を確保しつつも更なる事業機会の創出を実現できるように人財等の先行投資も予定します。

以上を踏まえ、2026年9月期の業績予想といたしまして、売上高6,800百万円(対前年比11.5%増)、営業利益1,130百万円(同23.9%増)、経常利益1,160百万円(同25.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益840百万円(同26.8%増)を見込んでおります。

なお、業績予想数値の作成前提として、2025年10月に新設したA I エージェント事業にかかる売上高は織り込んでおらず、人件費や広告宣伝等の約100百万円の費用のみを業績予想に反映しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597,483	3,175,054
売掛金	332,065	364,371
有価証券	136,951	147,524
商品	36,782	35,953
預け金	505,182	5,646
その他	225,580	221,260
貸倒引当金	△8,589	△13,241
流動資産合計	3,825,455	3,936,569
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	214,941	219,091
減価償却累計額	△108,372	△119,689
建物附属設備（純額）	106,569	99,401
工具、器具及び備品	59,567	63,371
減価償却累計額	△44,030	△49,065
工具、器具及び備品（純額）	15,536	14,306
有形固定資産合計	122,106	113,707
無形固定資産		
ソフトウェア	111,043	116,974
のれん	91,953	75,176
その他	8,861	19,450
無形固定資産合計	211,858	211,601
投資その他の資産		
投資有価証券	626,674	1,105,770
差入保証金	104,922	102,479
長期前払費用	16,130	11,462
繰延税金資産	164,380	239,062
その他	17,841	17,516
貸倒引当金	△11,046	△11,046
投資その他の資産合計	918,903	1,465,245
固定資産合計	1,252,867	1,790,553
資産合計	5,078,323	5,727,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,066	274,739
1年内返済予定の長期借入金	34,345	49,008
未払金	164,688	64,403
未払費用	114,287	124,225
契約負債	538,126	571,268
未払法人税等	29,305	201,556
未払消費税等	61,196	91,230
賞与引当金	194,685	236,323
株主優待引当金	—	4,142
その他	25,292	25,674
流動負債合計	1,369,993	1,642,572
固定負債		
長期借入金	267,099	218,091
資産除去債務	17,577	17,876
退職給付に係る負債	16,887	17,629
その他	35,075	31,850
固定負債合計	336,639	285,446
負債合計	1,706,632	1,928,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,152	767,687
資本剰余金	699,909	705,445
利益剰余金	1,892,300	2,423,860
自己株式	△86	△113
株主資本合計	3,354,276	3,896,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,545	△98,621
その他の包括利益累計額合計	16,545	△98,621
新株予約権	869	846
純資産合計	3,371,691	3,799,104
負債純資産合計	5,078,323	5,727,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,006,229	6,099,848
売上原価	1,550,916	2,018,230
売上総利益	3,455,313	4,081,618
販売費及び一般管理費	2,733,381	3,169,207
営業利益	721,931	912,411
営業外収益		
受取利息	203	4,186
受取配当金	9,159	30,172
預り保証金精算益	2,250	1,000
その他	3,630	4,414
営業外収益合計	15,243	39,773
営業外費用		
支払利息	3,141	3,434
固定資産除却損	10,203	616
支払手数料	6,067	—
株式交付費	8,609	—
貸倒損失	—	978
前渡金評価損	—	16,567
消費税差額	1,068	4,149
その他	1,106	1,350
営業外費用合計	30,197	27,097
経常利益	706,977	925,087
特別利益		
投資有価証券売却益	746	—
特別利益合計	746	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	14,999
特別損失合計	—	14,999
税金等調整前当期純利益	707,723	910,087
法人税、住民税及び事業税	230,239	268,267
法人税等調整額	△24,883	△20,843
法人税等合計	205,355	247,424
当期純利益	502,368	662,663
親会社株主に帰属する当期純利益	502,368	662,663

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	502,368	662,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,716	△115,167
その他の包括利益合計	1,716	△115,167
包括利益	504,084	547,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	504,084	547,496
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,526	118,283	1,389,931	—	1,688,742
当期変動額					
新株の発行	540,000	540,000			1,080,000
新株の発行（新株予約権の行使）	41,626	41,626			83,252
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			502,368		502,368
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	581,626	581,626	502,368	△86	1,665,534
当期末残高	762,152	699,909	1,892,300	△86	3,354,276

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,829	14,829	1,170	1,704,741
当期変動額				
新株の発行				1,080,000
新株の発行（新株予約権の行使）				83,252
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				502,368
自己株式の取得				△86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,716	1,716	△300	1,415
当期変動額合計	1,716	1,716	△300	1,666,949
当期末残高	16,545	16,545	869	3,371,691

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	762,152	699,909	1,892,300	△86	3,354,276
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行（新株予約権の行使）	5,535	5,535			11,070
剰余金の配当			△131,103		△131,103
親会社株主に帰属する当期純利益			662,663		662,663
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,535	5,535	531,560	△26	542,604
当期末残高	767,687	705,445	2,423,860	△113	3,896,880

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,545	16,545	869	3,371,691
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行（新株予約権の行使）				11,070
剰余金の配当				△131,103
親会社株主に帰属する当期純利益				662,663
自己株式の取得				△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115,167	△115,167	△23	△115,190
当期変動額合計	△115,167	△115,167	△23	427,413
当期末残高	△98,621	△98,621	846	3,799,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	707,723	910,087
減価償却費	52,236	77,714
のれん償却額	13,867	16,776
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,507	41,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,293	4,652
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△11,295	4,142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	487	742
受取利息及び受取配当金	△9,363	△34,359
支払利息	3,141	3,434
支払手数料	6,067	31
株式交付費	8,609	—
固定資産除却損	10,203	616
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	△746	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,965	△32,306
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,376	828
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,283	66,672
未払金の増減額 (△は減少)	48,716	△33,779
長期前受収益の増減額 (△は減少)	1,225	△1,225
契約負債の増減額 (△は減少)	118,213	33,141
その他	△67,708	27,709
小計	890,860	1,101,519
利息及び配当金の受取額	203	24,728
利息の支払額	△3,253	△3,433
法人税等の支払額	△361,191	△103,010
法人税等の還付額	1,893	353
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,513	1,020,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
別段預金の預入による支出	—	△500
投資有価証券の取得による支出	△540,797	△725,069
投資有価証券の売却による収入	746	—
有形固定資産の取得による支出	△40,949	△9,515
無形固定資産の取得による支出	△53,014	△80,787
貸付けによる支出	△27,949	—
貸付金の回収による収入	—	27,949
差入保証金の差入による支出	△21,812	△1,583
差入保証金の戻入による収入	726	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△105,000	—
事業譲受による支出	△6,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794,551	△789,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32,271	△34,345
株式の発行による収入	1,071,390	—
支払手数料の支出	△6,067	—
配当金の支払額	—	△129,783
新株予約権の行使による株式の発行による収入	82,951	11,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,116,003	△153,080
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	849,965	77,607
現金及び現金同等物の期首残高	2,252,286	3,102,251
現金及び現金同等物の期末残高	3,102,251	3,179,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「消費税差額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に含めていた1,068千円は、「消費税差額」として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社FCEと、連結子会社1社から構成されており、DX推進事業、教育研修事業等を展開しております。

したがって提供サービスをベースとした、サービス別のセグメントから構成されており、「DX推進事業」、「教育研修事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|------------|--|
| (1) DX推進事業 | RPAサービス及びDX化支援事業 |
| (2) 教育研修事業 | 7つの習慣J事業、学習塾関連事業、インターナショナルスクール事業、Find!アクティブラーナー事業、フォーサイト手帳事業、企業向け研修・コンサルティング事業 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を参考にしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	DX推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,638,526	2,290,580	4,929,107	77,122	5,006,229	—	5,006,229
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	231	9,805	10,037	251	10,289	△10,289	—
計	2,638,757	2,300,386	4,939,144	77,374	5,016,518	△10,289	5,006,229
セグメント利益又は 損失(△)	620,632	209,025	829,657	△13,280	816,376	△94,445	721,931
その他の項目							
減価償却費	105	46,430	46,536	171	46,708	5,528	52,236
のれんの償却額	5,152	8,715	13,867	—	13,867	—	13,867

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△94,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。なお、2024年8月1日をもってグループ各社の吸収合併完了により持株会社体制を解消しております。
3. 当社グループは、報告セグメントに資産を分配していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。
4. 減価償却費の調整額5,528千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用の減価償却費であります。なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	D X推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,426,325	2,593,982	6,020,308	79,540	6,099,848	—	6,099,848
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	688	—	688	—	688	△688	—
計	3,427,014	2,593,982	6,020,997	79,540	6,100,537	△688	6,099,848
セグメント利益又は 損失(△)	884,154	149,065	1,033,219	△13,628	1,019,590	△107,179	912,411
その他の項目							
減価償却費	1,314	65,509	66,823	217	67,041	10,672	77,714
のれんの償却額	5,152	11,624	16,776	—	16,776	—	16,776

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△107,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社業務に係る一般管理費であります。
3. 当社グループは、報告セグメントに資産を分配していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。
4. 減価償却費の調整額10,672千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用の減価償却費であります。なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおいては、前連結会計年度より持株会社体制の解消を進めてまいりました。当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価する為に、「調整額」に含めていた本社業務に係る一般管理費を、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ予定配賦する方法に変更しております。

また、従来「教育研修事業」に含めていた新事業の業績を、企業向けと学校向けに管理区分を見直したことに伴い、「D X推進事業」と「教育研修事業」に分けて計上する方法に変更し、従来「その他」に含めていたセルフコーチング事業の拡大に伴い管理区分を見直し、「教育研修事業」に計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法及び区分方法に基づき作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	D X 推進	教育研修	計			
当期末残高	19,322	72,630	91,953	—	—	91,953

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	D X 推進	教育研修	計			
当期末残高	14,170	61,006	75,176	—	—	75,176

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	154円27銭	172円39銭
1株当たり当期純利益	26円41銭	30円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円10銭	28円23銭

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益	26円41銭	30円17銭
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	502,368	662,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	502,368	662,663
期中平均株式数(株)	19,019,344	21,957,613
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円10銭	28円23銭
親会社株主に既存する 当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株) (うちストック・オプション(株))	1,822,494 (1,822,494)	1,508,583 (1,508,583)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。